

貨幣デノミ措置は 「資本主義のしっぽ切り」か

(2010年5月)

column2

北陸大学未来創造学部教授
李 鋼哲

権力継承問題が表面化しつつある朝鮮民主主義人民共和国(日本では「北朝鮮」と呼ぶ場合が多い)では、2009年11月30日に突然の貨幣デノミ(朝鮮では「貨幣改革」と呼ぶ)措置が発表され、世間の注目を浴びている。核開発問題や権力継承問題など国際社会に大きな影響を与え得る問題に比べると、今度の措置は基本的に国内経済問題または政治問題に過ぎないが、政権の安定と経済の安定は近隣国としては見過ごせない問題。その意図は何なのか、その影響で経済実態および住民の生活状況はどうなっているのか、など諸問題が浮かび上がる。

『朝鮮新報』(在日朝鮮総連機関誌)の報道によると、今度の新貨幣発行は1992年以來の17年ぶり。5,000ウォンから1銭まで14種類の新貨幣を発行し、住民は100対1の比率で短期間に手持ちのお金を新貨幣と交換しなければならない。当局の説明によれば、その目的は「貨幣の流通を円滑に行い、誠実に働く勤労者を優遇すること」だという。

政府当局は2002年に「7・1経済管理改善措置」を発表し、物価・賃金の改革を行い、勤労者の給料を一気に30~50倍引き上げた。ところが、食糧や生活必需品の国による配給がかなり減少し、住民は自由市場(いちば)にてそれを購入せざるを得なくなった。供給不足の経済のなかで、この政策の実行により「計画経済」でも「市場経済」でもない「無秩序な市場(いちば)経済」(筆者の定義)が進行し、物価は固定価格の50倍から100倍以上に跳ね上がり、深刻なインフレが住民生活に強い打撃を与えた。

一方、市場(いちば)での自由な取引が認められるなかで、商売に走る人々と一般勤労者や住民の間の貧富格差が急速に拡大し、商売人達が困窮した国民経済のなかで富をかき集めてきた。今度の措置では貨幣交換の上限金額を設け、成金になった金持ちの人々は手元の貨幣がほとんど紙屑になってしまう。隣の中国が計画経済時代に何度も繰り返して取っていた「資本主義のしっぽ切り」(金持ちや豊かになろうというものは資本主義思想に染まったと言って、取締をする)と似たような措置である。その中国は今や「一部の人が先に豊かになる」といった鄧小平の政策により、経済発展とともに貧富格差が急速に拡大している。朝鮮当局は中国の改革開放により生まれた資本主義(市場経済)の「陰の部分」を朝鮮では再燃させたくない思惑による措置として考えたかも知れない。「貨幣の流通を円滑にする」措置とは言うものの、経済と住民生活の混乱を招くことは想像に難しくない。この政策により朝鮮経済は更に混乱と困窮を深めるに違いない。

前世紀90年代初頭には「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」を創設し、経済関連の諸法規を改正し、2002年7月には物価・賃金改革を行い、一見「市場経済」を導入する方向で動くように見えた政策方向は、ここに来て金持ちと市場に対する取締りを強化するという、時代の流れと逆方向に向かうように見えてたまらない。